

出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	財団法人茨城県消防協会	代表者	会長 本澤 昭治	
所在地	水戸市千波町1918番地	所管部(局)課	生活環境部消防防災課	
ホームページURL		E-mailアドレス	titn2yxr2em@mx9.ttcn.ne.jp	
基本財産	317,930 千円	設立年月日	昭和22年12月31日	
主 なる 出資者	出資順位	出 資 者 名	出 資 額	出 資 率
	1	県出損金	116,400 千円	36.6%
	2	市町村	30,000 千円	9.4%
	3	消防団員等	35,602 千円	11.2%
	4	企業団体等	135,928 千円	42.8%
	5		千円	
	その他	団体	千円	
設立目的	消防団員・職員の福利厚生、消防施設の改善、消防活動の強化等を図るとともに、消防思想を普及徹底し、以って社会の災厄を防止し、人類共同の福祉増進に寄与することを目的とする。			
事業内容	(1)消防防災思想の啓発普及 (2)消防団の活性化 (3)消防防災知識の教育指導 (4)大会開催 (5)消防関係者の福利厚生 (6)会議の開催			

[組 織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役 員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事			1			1
	非常勤理事	58	57	61			
	常勤監事						
	非常勤監事	3	3	3			
	計	61	60	65			1
職 員	管理職	1	1	1	1	1	1
	一般職	1	1	1	1	1	1
	臨時職員	1	1	1			
	嘱託職員						
	計	3	3	3	2	2	1
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
			1	1	2	53歳 月	年10 月

[収支等の状況]

単位:千円

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の 状 況	事業収入	13,247	11,255	13,387	13,113	12,859
	事業外収入	50,596	47,528	49,347	50,033	52,306
	収入合計	63,843	58,783	62,734	63,146	65,165
	事業支出	39,139	32,123	33,890	40,249	35,804
	事業外支出	25,615	25,467	25,565	25,314	27,489
	支出合計	64,754	57,590	59,455	65,563	63,293
	うち管理費	25,615	25,467	25,565	25,314	27,489
	うち人件費	18,552	18,965	19,172	18,380	19,322
	当期収支差額	911	1,193	3,279	2,417	1,872
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)			5,051	855	260
	正味財産減少額(")			498	438	349
当期正味財産増減額	911	1,193	7,832	2,000	1,783	
前期繰越正味財産	323,130	322,219	323,412	331,244	329,244	
期末正味財産	322,219	323,412	331,244	329,244	331,027	
財産の 状 況	資産	325,207	326,069	332,198	330,602	332,487
	流動資産	7,277	8,139	10,533	8,117	9,988
	固定資産	317,930	317,930	321,665	322,485	322,499
	負債	2,988	2,657	954	1,358	1,460
	流動負債					
	うち短期借入金					
	固定負債	2,988	2,657	954	1,358	1,460
うち長期借入金						
正味財産	322,219	323,412	331,244	329,244	331,027	
財的関与 状 況	補助金	22,887	23,138	22,776	23,027	26,236
	委託金	4,785	1,801	1,740	1,745	1,674
	貸付金					
	計	27,672	24,939	24,516	24,772	27,910
	財的関与の割合(%)			39	39	43
損失補償・債務保証						

[評価指標]

財団法人茨城県消防協会				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定				-2
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)				-2
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				0
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策				-2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果		(評価の指標:)				1
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:)				-2
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100				
	5	収益事業比率	%	収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100				2
組織正運営の	1	人員構成		役員・職員の構成, 年代構成の適正化				0
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				0
健全性	1	収支比率	%	事業支出 ÷ 事業収入 × 100	307	253	278	-2
		正味財産増減額	千円		7,832	2,000	1,783	0
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	流動負債なし	流動負債なし	流動負債なし	2
		自己資本比率	%	正味財産 ÷ 総資本 × 100	104	104	104	0
	5	総資本利益率	%	正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	2	0	0	0
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)				2
	8	補助金収入依存度	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	36	37	40	-1
	9	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100				2
		土地の含み損益						2
	11	資金の運用						1
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	7,828	8,438	9,163	-1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 収入合計 × 100	31	29	30	0
	3	職員1人当たり事業収入	千円	事業収入 ÷ 職員数	4,462	4,371	4,286	-1
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円	正味財産増加額 ÷ 職員数	594		2,610	-2
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100				
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

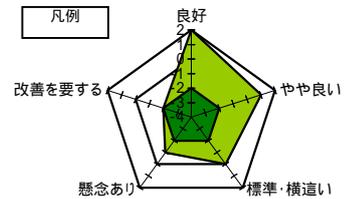
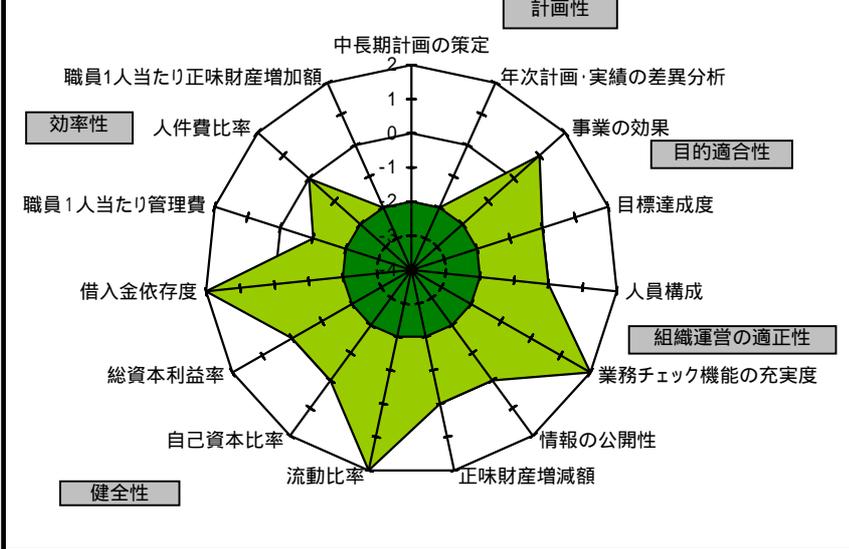
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	-6	8	-75.0%
目的適合性	4	5	10	50.0%
組織運営の適正性	4	4	8	50.0%
健全性	11	13	40	32.5%
効率性	6	-4	20	-20.0%
合計	29	12	86	14.0%

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
近年の消防団員の減少及び高齢化により、消防力の低下が懸念されている。このため消防団の活性化を図る必要があり、これらの事業を充実させるため、年次計画等の見直しを図る。	近年の消防団員の減少及び高齢化により消防力の低下が懸念されている。このため消防団の活性化を図る必要があり、これらの事業を充実させるため更なる事業の効果を図る。	事務局に常勤職員が2名いるが、消防団員の確保のために、活性化事業として 地域交流事業 支部交流事業助成等を行っており今後もこれらの事業の内容を充実させることから職員の増を行い、より一層の充実を図る。	当協会では、消防団員確保のために活性化事業として 地域交流事業助成 支部交流事業助成等を行っており、今後もこれらの事業を充実させる他、女性消防団結成促進事業等も検討するなど、財源の有効な活用に努めている。	効率的な事務処理等により管理費の圧縮に努める等、事務事業の見直しを積極的に進める。
今後の事業展開の方向	消防団員確保のための活性化事業としての地域交流事業助成事業等を充実させ、より一層消防活動の強化を図る。			

記載者職氏名 専務理事兼事務局長 高畑 廣

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年7月7日会長へ説明 特に指示事項なし。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
効率的かつ効果的な事業実施及び組織運営を今後も継続していくため、中長期計画の策定が望まれる。	事業効果をより高めるため、中長期計画に基づき事務事業の見直しを図られたい。	平成15年度から常勤役員が配置された。引き続き、諸規程に基づく適正な組織運営に努められたい。	基本財産の運用収入及び県補助金等の減額を見込み、長期的な健全性を確保するため、収支両面からの見直しを図られたい。	管理費の圧縮等事務事業の見直しを積極的に努められたい。
総合的所見等	効果的な事業の実施及び健全な組織運営のため、中長期計画を策定し、長期的視点に立った具体的な事務事業の見直しに努められたい。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
実施事業の必要性やその効果について検討し、随時見直しを図ることにより事業活動内容を改善していくことが可能となることから、経営基本方針及び中長期経営計画を策定する必要がある。	中長期的な展望の下、設立目的に適合した事業実施をされたい。	県の人的・財的援助が多い。人材育成をするなど組織体制を強化し、自律的な運営を目指す必要がある。	基本財産の運用収入及び県補助金の減額等が予想されるが、中長期経営計画の中で将来的な財政収支について検討する必要がある。	事業費及び管理費の内容を見直し、削減に努められたい。
総合的所見等	<p style="text-align: center;"> 概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要 </p> <p>中長期計画を策定し、長期的な展望の下、設立目的により適合した事業実施をされたい。</p>			